

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	広報活動の充実	施策コード	81101	施策主管部課	総務部 秘書広報課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民と市の情報共有の推進			関係課	企画課	
	(3) 節の目的	市は徹底した情報公開をすすめるとともに、あらゆる機会をとらえ、多様な方法により市民と市、あるいは市民同士の情報交流をすすめ、情報を共有化します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市民と市が情報を共有できるよう、広報あびこや市ウェブサイトの充実を図るとともに、新聞やテレビ、ラジオ、インターネットなどのさまざまな媒体を積極的に活用しながら、市政や市民の暮らしに関する情報を正確にわかりやすく伝えていきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		市政や市民の暮らしに関する情報が正確にわかりやすく伝わっている					
(6) 施策実施上の課題と対応	多様化する市民ニーズに十分応えているかを把握するため、広報担当をはじめ各課との連携を強化し、市民の求める情報を提供するとともに情報の共有化を進めていく。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 広報あびこの各世帯への配布率	広報あびこの各世帯への配布率を指標とすることで、市政や市民の暮らしに関する情報周知の状況を把握する。					
	② 市ウェブサイトへの年間アクセス数	市ウェブサイトの年間アクセス数を指標とすることで、市政情報の取得状況を把握する。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		67.57	62.1		
		達成率		67.57	62.10		
	②	目標値	回	6,000,000	6,300,000	6,500,000	6,800,000
		実績値		15,329,985	17,337,810		
		達成率		255.50	275.20		
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	49,577	45,150	45,076	45,076	
		人件費	30,450	36,045	35,600	35,600	
		合 計	80,027	81,195	80,676	80,676	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	49,577	43,214			
		人件費	30,450	36,045			
合 計		80,027	79,259				

施策を構成する事務事業

事務事業名	報道機関への情報提供				課名	秘書広報課		
指標	情報提供件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	85	目標値	85	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	172	達成率	202.35			予算額	121	5,785
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	102	5,785

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

報道機関への情報提供は、市の情報をリアルタイムに提供できるため優先度が高い。

事務事業名	ホームページの管理・充実				課名	秘書広報課		
指標	年間ページ更新件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	3,775	目標値	4,000	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	4,556	達成率	113.90			予算額	6,540	8,900
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	拡充	実績値	6,493	8,900

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

インターネットの利用が日常化している中、市政や市民の暮らしに関することや市の魅力など、ホームページを活用して情報提供していく必要があることから優先度は高い。

事務事業名	広報の編集・発行				課名	秘書広報課		
指標	「広報あびこ」の年間配布部数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	1,080,000	目標値	1,225,000	単位	部	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	1,080,000	達成率	88.16			予算額	38,489	14,240
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	36,619	14,240

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市政や市民の暮らしに関する情報などを多くの市民に提供するため、広報の発行は有効であることから優先度が高い。

事務事業名	暮らしの便利帳・ガイドマップの発行				課名	秘書広報課		
指標	ホームページアクセス数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	0	目標値	2,000	単位	部	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	1,317	達成率	65.85			予算額	0	890
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	0	890

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

スマートフォンなど、インターネット普及率が全世代で9割を超えている。そのため、ホームページに即時反映することで、利用者の満足度を高めることができる。次年度はLINEの導入により、利用者が必要な情報をさらに得やすくなるよう取り組んでいく。

事務事業名	施政方針・一般報告等の作成				課名	企画課		
指標	施政方針・市政一般報告、ふれあい懇談会ホームページへのアクセス				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	4,296	目標値	4,500	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	7,068	達成率	157.07			予算額	0	6,230
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	0	6,230

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

現状どおり推進する

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
広報やホームページの掲載内容を充実するとともに、報道機関へ積極的に情報提供を行い、記事などに取り上げられることは、市と市民との情報共有や市民間の情報交換が図られ、有効な施策である。	これまで以上に市民との情報共有を図るとともに、効率的かつ効果的に事業を進めていく必要がある。また、SNSなど多様な情報媒体を活用した情報提供についても積極的に取り組んでいく必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
広報やホームページ、報道機関を対象とした定例記者会見、また、SNS等の様々な広報媒体を活用し、市政や市民の暮らしに関する情報提供を行う本施策は、市民との情報共有や市民同士の情報交流を進めるうえで有効であることから、引き続き本施策を推進していく。	市民同士の情報交流を進め、市民との情報の共有化を図ることは、市政や市民の暮らしに関する情報を正確に分かりやすく伝えていく本施策の目標達成に重要であることから、今後も広報、ホームページ、SNS等の様々な広報媒体を活用して、引き続き情報発信に取り組んでいく。
改善検討	
<input type="radio"/> 要 <input checked="" type="radio"/> 不要	
施策展開の改善点と展開方向	
令和4年度からは、第四次総合計画の基本施策「市民とともに作る協働によるまちづくり」に位置付け、行政情報の発信に取り組んでいく。	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	広聴活動の充実	施策コード	81102	施策主管部課	総務部 秘書広報課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民と市の情報共有の推進			関係課		
	(3) 節の目的	市は徹底した情報公開をすすめるとともに、あらゆる機会をとらえ、多様な方法により市民と市、あるいは市民同士の情報交流をすすめ、情報を共有化します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	多様化する市民ニーズを的確に把握して市政に反映できるよう、市政への手紙やメール、市政ふれあい懇談会など、広く市民の意見や要望を聴く機会の充実を図るとともに、市民の意見や要望に対する市の考え方を分かりやすく伝えていきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		広く意見や要望を聴いて、それに対する市の考え方が伝わっている					
(6) 施策実施上の課題と対応	市政への手紙やメールは、年々増加している。内容によっては、回答までに期間を要する場合があります。時間の短縮化を図るなど回答の迅速化を進めたい。また、市政ふれあい懇談会は、若い世代や女性の参加が少ないため、幅広い世代が参加できるようにしたい。						

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市政への手紙・メールの受付件数	市政への手紙やメールの受付件数を指標とすることで、市民の声を把握し、意見を市政に反映させる。					
	② 市政ふれあい懇談会への参加者数	市政ふれあい懇談会の参加人数を指標とすることで、市民の市政に対する関心度を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	件	440	440	440	440
		実績値		460	461		
		達成率		104.55	104.77		
	②	目標値	人	380	390	400	410
		実績値		34	172		
		達成率		8.95	44.10		
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	64	1,049	1,042	1,042
		人件費	13,485	11,570	16,020	5,785
		合計	13,549	12,619	17,062	6,827
	(10) 実績値 (千円)	事業費	64	1,022		
		人件費	13,485	11,570		
合計		13,549	12,592			

施策を構成する事務事業

事務事業名	市政ふれあい懇談会				課名	秘書広報課		
指標	参加人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	172	目標値	350	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	172	達成率	49.14			予算額	418	2,670
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	409	2,670

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民ニーズを捉え、今後の施策や事業に反映することができる。

事務事業名	市政への手紙・メール				課名	秘書広報課		
指標	市政へのメール・手紙の受付件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	461	目標値	350	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	461	達成率	131.71			予算額	631	7,565
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	613	7,565

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民ニーズを的確に把握し、施策への反映や改善に繋げるために必要な事業であることから、現状どおり推進していく。

事務事業名	庁内調整を要する要望・陳情				課名	秘書広報課		
指標	受付した団体等の延べ件数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	46	目標値	55	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	46	達成率	83.64			予算額	0	1,335
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	0	1,335

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民や団体からの要望・陳情は施策や事業に反映され、市民ニーズが把握できるものであり、今後も現状どおり推進していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
市政への手紙やメール、市政ふれあい懇談会など広く市民の意見や要望を聴く機会の充実を図ることは、市民と市の情報共有を進めていく上で有効な施策であり、さらに充実させていく必要がある。	市民からの要望は、多様化・複雑化しており、これらを的確に把握して市政に反映させることが重要である。そのため当該施策を継続し、さらに充実させていく必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
新型コロナウイルスの影響の中、市民の活動が制限される年となり、市政ふれあい懇談会などは出席者の減少となった。市政への手紙・メール、陳情・要望については、市政や身近な生活に関わる意見・要望よりも、新型コロナに関すること、オリンピック・パラリンピックに関するものが多かった。いずれにしても、市民の声をタイムリーに取り入れられる事業であることから、今後も推進していく。	令和3年度は、新型コロナの影響により、市政ふれあい懇談会への出席者が減少したり、市政や身近な生活に関わる意見等よりも、新型コロナやオリンピック・パラリンピックに関するものが多くなるなど、例年と状況は異なったが、今後も、市民からの声を市政に反映させるためには、広聴活動を充実させることは重要であり、今後も推進していく。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
令和4年度からは、第四次総合計画の基本施策「市民とともに作る協働によるまちづくり」に位置付け、市民ニーズの把握と反映に努め、市政への市民参画を推進していく。	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	情報公開の徹底	施策コード	81103	施策主管部課	総務部 文書管理課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民と市の情報共有の推進			関係課	手賀沼課
	(3) 節の目的	市は徹底した情報公開をすすめるとともに、あらゆる機会をとらえ、多様な方法により市民と市、あるいは市民同士の情報交流をすすめ、情報を共有化します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	市政に関する情報を積極的に公表し、市民と市の情報共有を図るため、情報公開制度の適切な運用を図ります。また、市民の請求に応じ速やかに情報が提供できるよう、ファイリングシステムの維持・管理を徹底し、適切な文書管理を行います。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		市の保有している情報が速やかにかつ適切に提供されている。				
(6) 施策実施上の課題と対応	特になし。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 情報公開請求全体に占める適正な情報公開の割合	不服申立てに対し適正であった率を指標とすることで、市の情報公開が充分かどうかを把握することができる。					
	② ファイリングシステム維持管理のB評価以上の割合	ファイリングシステム維持管理のB評価以上の割合を指標とすることで、文書管理が適切に行われているか把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		99	100		
		達成率		99.00	100.00		
	②	目標値	%	68	68	70	72
		実績値		64	68		
		達成率		94.12	100.00		
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	75,149	16,420	14,013	13,633
		人件費	34,191	34,977	12,015	6,230
		合計	109,340	51,397	26,028	19,863
	(10) 実績値 (千円)	事業費	75,149	12,243		
		人件費	34,191	34,977		
合計		109,340	47,220			

施策を構成する事務事業

事務事業名 情報公開事務事業						課名 文書管理課	
指標 情報公開請求全体に占める適正な情報公開の割合（全請求－審査請求）						政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	995
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い						評価	結合
						実績値	938
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
情報公開制度による市政情報の市民への提供は、市民と市が協働でまちづくりを進める上で不可欠のため、今後も継続すべき事業である。							
事務事業名 行政情報資料室の管理・運営						課名 文書管理課	
指標 行政情報資料室に備えてある資料冊数／行政情報資料室で備えておく						政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	99	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	99	達成率	99.00			予算額	1,874
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い						評価	結合
						実績値	1,763
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
市政に関する情報を積極的に公表し、市民と市の情報共有を図ることは重要であり、そのために行政情報資料室は不可欠であるから、今後も同規模で事業を継続していく。							
事務事業名 ファイリングシステム維持管理						課名 文書管理課	
指標 全体の課に対する、維持管理点検指導（年2回）における総合評価で						政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	68	目標値	68	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	68	達成率	100.00			予算額	7,868
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い						評価	現状
						実績値	6,831
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
文書の保存については、書庫や執務室内に保管している文書の保存年限が適切か、不要な文書を保存していないかなどを、今後も継続して検証し、紙文書の削減に努めていくとともに、前年度から継続して紙文書の電子データへの移行やマイクロフィルム							
事務事業名 統計書作成						課名 文書管理課	
指標 期限までに取りまとめる。						政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	0
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い						評価	結合
						実績値	0
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
我孫子市統計調査条例の規程による。							
事務事業名 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査						課名 文書管理課	
指標 期限までに提出する。						政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	28
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い						評価	結合
						実績値	28
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
千葉県統計調査条例による法定受託事務のため。							
事務事業名 基幹統計調査						課名 文書管理課	
指標 県から指定された調査員数を確保し、指定された期日に調査票を提出						政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	4	目標値	4	単位	調査	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	4	達成率	100.00			予算額	5,605
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い						評価	結合
						実績値	2,633
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
統計法に規定する機関統計調査であり、法定受託業務のため現状通り推進。							
事務事業名 環境年報の作成						課名 手賀沼課	
指標 情報入手できる箇所数						政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	5	目標値	5	単位	箇所	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	5	達成率	100.00			予算額	50
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い						評価	結合
						実績値	50
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
現状どおり推進							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
情報公開の徹底を図るためには、情報公開制度の適切な運用、市が保有する情報の速やかな提供や適切な文書管理が求められる。このため、情報公開、行政情報の提供やファイリングシステムの維持管理など、施策を構築する事業はいずれも有効である。	施策の目標達成にあつては、情報公開、行政情報の提供、ファイリングシステムの維持管理など、施策を構成する事業はいずれも有効であり、継続して取り組む必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
市民と市の情報の共有化を推進するためには、徹底した情報の公開が必要である。そのためには、情報公開制度の適切な運営、ファイリングシステム維持管理の継続、行政情報を提供する事務事業など、本施策を構成する事務事業はいずれも有効である。	情報公開制度の適切な運営、ファイリングシステムの維持管理は、情報公開の徹底を図るために有効な施策である。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
➡	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	シティセールスの視点による情報発信	施策コード	81104	施策主管部課	総務部 秘書広報課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民と市の情報共有の推進			関係課		
	(3) 節の目的	市は徹底した情報公開をすすめるとともに、あらゆる機会をとらえ、多様な方法により市民と市、あるいは市民同士の情報交流をすすめ、情報を共有化します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市の知名度やイメージの向上を図るとともに、市民の誇りと愛着心を高めるため、市民や団体などから収集した市のさまざまな魅力を全国に向けて積極的に発信するなど、シティセールスの視点による情報発信力を強化します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	市内外の方				
どういう状態に		知名度やイメージの向上が図られている					
(6) 施策実施上の課題と対応	我孫子市は、首都圏近郊の都市として魅力あふれる事業や要素を持っているが、イメージが定着されていないことから、次世代の担い手である若い世代の定住を促進していく必要がある。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市公式フェイスブックへの「いいね！」件数	市公式フェイスブックへの「いいね！」件数を指標とすることで、市の知名度やイメージの向上率を把握することができる。					
	② シティセールス動画へのアクセス数	シティセールス動画へのアクセス数を指標とすることで、市のさまざまな魅力と情報がどの程度認知されているのかを把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	件	2,400	2,500	2,550	2,600
		実績値		2,508	2,554		
		達成率		104.50	102.16		
	②	目標値	件	35,000	40,000	40,000	40,000
		実績値		39,330	28,413		
		達成率		112.37	71.03		
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	15,056	7,070	5,077	5,077	
		人件費	11,745	15,575	12,015	12,015	
		合 計	26,801	22,645	17,092	17,092	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	15,056	6,856			
		人件費	11,745	15,575			
合 計		26,801	22,431				

施策を構成する事務事業

事務事業名	シティプロモーションの推進				課名	秘書広報課	
指標	シティセールス動画へのアクセス数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	28,413	目標値	40,000	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	28,413	達成率	71.03			予算額	7,070
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	6,856
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
ターゲットを若い子育て世帯中心とした活動は一定の効果が見受けられたため、継続する必要がある。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
市の知名度やイメージの向上を図るためには、市の様々な魅力をSNSなどのインターネットを活用して、全国に向けて積極的に発信するなど、シティセールスの視点による情報発信が必要である。	市の知名度やイメージの向上を図るとともに、市の様々な魅力を全国に向けて積極的に発信し、シティセールスの視点による情報発信力を強化するうえで必要な事業である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
本施策を推進するため、SNSなどインターネットを活用した様々なサービスの提供を行い、市内外に市の魅力を積極的に発信した。本施策は、今後も市民と市の情報共有の推進に必要である。	市の知名度やイメージの向上を図るとともに、新型コロナ終息後も見据えて、市の様々な魅力を発信していくため、本施策は効果的であり、今後も推進していく。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
令和4年度からは、第四次総合計画の基本施策「戦略的なシティプロモーション」に位置付け、引き続き、効果的なシティプロモーションに取り組んでいく。	

2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	協働のしくみによるまちづくりの推進	施策コード	81201	施策主管部課	市民生活部 市民活動支援課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	協働のしくみづくり			関係課	企画課
	(3) 節の目的	市民自らがまちづくりをすすめるための支援や、計画づくりからその実施と評価までを市民と市が一体となってすすめていけるしくみを工夫するとともに、こうしたまちづくりに積極的に対応できる市の体制を整えます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	市民との協働のあり方を明確にし、さまざまなまちづくりの場面でより効果的な連携が行われるしくみを工夫して、市民と連携した協働のまちづくりを進めます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
		何（誰）を対象に	市民と市			
どういう状態に		協働のまちづくりが進んでいる				
(6) 施策実施上の課題と対応	NPOとの協働のあり方はまとめているが、今後は市民との協働についてのあり方を明確にしておく必要がある。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市民と市が協働で進めるまちづくり施策に対する	市民と市が協働で進めるまちづくり施策に対する満足度を指標にすることにより、市民と市の協働のまちづくりが進んでいることが把握できるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	0	0	0	0
		実績値		0	0		
		達成率		0	0		
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	753	775	775	775
		人件費	609	979	2,136	2,136
		合計	1,362	1,754	2,911	2,911
	(10) 実績値 (千円)	事業費	753	775		
		人件費	609	979		
合計		1,362	1,754			

施策を構成する事務事業

事務事業名	大学・企業等との連携				課名	企画課	
指標	新たな連携事業実施率（実施できた事業数／新たな連携事業数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	70	達成率	70.00			予算額	775
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	775 979
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
地域の課題解決のニーズは増えており、今後も大学や企業等と連携して取組む必要性は高い。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
地方分権が進展する中、自立した都市として持続可能なまちづくりを進めていくうえで、協働の仕組みによるまちづくりの推進は欠かすことのできない有効な施策である。	市民と連携したまちづくりを進めるうえで、有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
協働のまちづくりは、持続可能なまちづくりを進めていく上で有効であった。	市民とともにまちづくりを進めるうえで、協働のしくみによるまちづくりは有効であった。
改善検討	
施策展開の改善点と展開方向	
<input type="radio"/> 要 <input checked="" type="radio"/> 不要	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	市民参加制度の充実	施策コード	81202	施策主管部課	総務部 秘書広報課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	協働のしくみづくり			関係課	
	(3) 節の目的	市民自らがまちづくりをすすめるための支援や、計画づくりからその実施と評価までを市民と市が一体となってすすめていけるしくみを工夫するとともに、こうしたまちづくりに積極的に対応できる市の体制を整えます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	地方分権の進展に的確に対応するためには、より市民の意見を反映した政策や施策の展開が重要であることから、会議の休日・夜間開催の工夫や、公募市民の登用拡大、インターネットを活用したeモニター制度などにより、政策形成過程全般への市民参加を進めます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		政策形成過程全般に広く参加している				
(6) 施策実施上の課題と対応	特になし。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 各種審議会などでの公募市民登用率	各種審議会などでの公募市民登用率を指標とすることで、政策形成過程で市民参加が適正に行われているか把握することができる。					
	② eモニター制度の登録者数	eモニター制度の登録者数を指標とすることで、市政に対する市民参加の状況と多くの意見を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	15	16	17	18
		実績値		4	4		
		達成率		26.67	25.00		
	②	目標値	人	300	300	300	300
		実績値		297	368		
		達成率		99.00	122.67		
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	135	616	721	612
		人件費	5,655	4,450	9,790	9,790
		合計	5,790	5,066	10,511	10,402
	(10) 実績値 (千円)	事業費	135	614		
		人件費	5,655	4,450		
合計		5,790	5,064			

施策を構成する事務事業

事務事業名	パブリックコメント手続				課名	秘書広報課	
指標	意見公募1件当たりの提出意見数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	4	目標値	10	単位	件	事業費(千円)	
実績値	4	達成率	40.00			正職員人件費(千円)	
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	予算額	386
						実績値	386

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

施策に対して市民が参加するために有効な制度であることから、現状どおり推進していく。

事務事業名	eモニター制度				課名	秘書広報課	
指標	モニター登録者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	368	目標値	300	単位	人	事業費(千円)	
実績値	368	達成率	122.67			正職員人件費(千円)	
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	予算額	230
						実績値	228

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

モニターの方からは、貴重なご意見をいただいている。今後の現状どおり推進していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
市民の意見を反映した政策や施策の展開が重要であり、インターネットを活用したeモニター制度や公募市民の登用拡大などによって、政策形成過程全般に対する市民参加型の施策は有効である。	政策形成過程全般における市民参加の推進は、市民と行政の協働によるまちづくりを進める上で、必要不可欠である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
eモニター事業については、毎年の登録者数が増加しており、令和3年度には、目標人数である300人を大幅に上回った。広聴係にて、地道に呼びかけを行った成果であると思われる。また、現在の登録者の傾向は、市政への期待度も高く、積極的な意見をいただいている。今後もモニターの意見に耳を傾け、市民と一体となって取り組んでいく。	本施策は、政策形成過程の全般に市民が広く参加することにつながるため重要である。特に、eモニター事業は登録者が年々増加しており、地道な呼びかけの成果である。今後も、市民参加の推進は、市民と行政の協働によるまちづくりのために必要不可欠であり、引き続き推進していく。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
付属機関等の公募市民の割合が目標に達していないが、専門的知識を要する者に委員を委嘱する必要がある付属機関等も多く、目標値設定について、検討の必要がある。令和4年度からは、第四次総合計画の基本施策「市民とともにつくる協働によるまちづくり」に位置付け、市民ニーズの把握と反映に努め、市政への市民参画を推進していく。	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	地域コミュニティ活性化に向けた取り組みの推進	施策コード	82001	施策主管部課	市民生活部 市民活動支援課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	地域コミュニティづくりの推進			関係課	
	(3) 節の目的	市民とともに、地域の状況を踏まえながら、多様な主体が相互に理解し合い連携するしくみや、活動の担い手づくりなど、地域コミュニティ活性化の基本方針を明らかにし、地域にあったコミュニティづくりをすすめます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	地域コミュニティを活性化するため、地域コミュニティ活性化基本方針に基づき、自治会やまちづくり協議会、地区社会福祉協議会、市民活動団体、事業者などの多様な主体と連携するしくみとして「地域会議」の設置に取り組みます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
		何（誰）を対象に	地域コミュニティ			
どういう状態に		活性化する取り組みが展開されている。				
(6) 施策実施上の課題と対応	地域コミュニティ活性化基本方針に基づく具体的な事業の評価をしていくことが必要であることから、継続的にコミュニティ施策について検証していく組織を設けることを検討する。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 地域会議の設置数	地域会議の設置数を指標にすることで、地域コミュニティの活性化を把握できるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	か所	6	6	11	11
		実績値		5	5		
		達成率		83.33	83.33		
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	1,839	1,591	1,846	1,846
		人件費	12,354	11,125	12,638	12,638
		合計	14,193	12,716	14,484	14,484
	(10) 実績値 (千円)	事業費	1,839	614		
		人件費	12,354	9,345		
合計		14,193	9,959			

施策を構成する事務事業

事務事業名	地域コミュニティ活性化の推進				課名	市民活動支援課		
指標	地域会議の設置数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	5	目標値	6	単位	地域	事業費(千円)		
実績値	5	達成率	83.33			予算額	1,591	正職員人件費(千円)
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	614	9,345

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

地域の現状や課題を地域住民で話し合い、協議・検討し、地域を支え合う仕組みを支援していくことは必要であり、今後も継続すべき事業である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
地域コミュニティの活性化をするうえで有効な施策である。	地域コミュニティ活性化基本方針を推進するうえで有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
多様な主体が相互に理解し合い連携する仕組みや活動の担い手づくりなど地域コミュニティの活性化に向けた取り組みは有効であった。	地域にあったコミュニティづくりをすすめる上で、地域コミュニティの活性化に向けた取り組みは有効であった。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	部門間の調整による施策の重点化と総合性・統一性の確保	施策コード	83101	施策主管部課	企画財政部 企画課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	総合的・計画的な行政運営			関係課		
	(3) 節の目的	部門間の調整機能を強化していくとともに、部門別基本計画の策定や実施は、基本構想に基づき、統一性を持ってすすめます。政策の企画・立案から執行方法と成果までを市民とともに評価し、施策や事業の進行管理を徹底します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	基本構想や基本計画に基づく総合的・計画的な行政運営を行うため、各種計画や部門間との調整を図り、施策の重点化や総合性・統一性を確保するとともに、財政計画と整合した、より効果的で効率的な実施計画を策定します。また、総合的な調整機能により部門横断的な行政課題に的確に対応します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	部門横断的な施策や行政課題				
どういう状態に		総合的な調整機能によりの確に対応されている					
(6) 施策実施上の課題と対応	部門横断的な行政課題は増えており、課題に応じて各々主となる課が調整し、主体的に取り組んでいく必要がある。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 部門横断的な施策や行政課題の調整率	部門横断的な施策や行政課題を調整して的確に対応したことにより、施策の総合性や統一性が確保されたことがわかるため（調整できた施策や行政課題／部門横断的な施策や行政課題）					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		100	100		
		達成率		100.00	100.00		
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	7,330	8,070	1,762	1,713	
		人件費	31,668	27,323	25,009	25,009	
		合計	38,998	35,393	26,771	26,722	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	7,330	4,476			
		人件費	31,668	27,323			
合計		38,998	31,799				

施策を構成する事務事業

事務事業名 庁議の運営					課名	企画課		
指標	連絡調整率（連絡調整された議題数/連絡調整を必要とする議題数）				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	517	2,581
事務事業の施策への貢献度					評価	結合	実績値	
							517	2,581
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
行政運営の基本方針や重要施策、条例などの重要事項の決定について、部局間の情報共有や調整を図りながら決定していくために必要な事業であり、効率的・効果的な会議の手法を検討しながら着実に実施していく。								
事務事業名 議会運営の支援					課名	企画課		
指標	答弁検討会、施政方針・一般報告の調整率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	517	2,937
事務事業の施策への貢献度					評価	結合	実績値	
							517	2,937
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
今後も議会の円滑な進行や市民への適切な議情報発信のため、議会答弁にかかる庁内調整や答弁後の進行管理、施政方針や市政一般方針の作成等の取組みを着実に進める必要がある。								
事務事業名 湖北台地区公共施設整備の検討					課名	企画課		
指標	事業の進行管理				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	20	目標値	20	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	20	達成率	100.00			予算額	0	356
事務事業の施策への貢献度					評価	結合	実績値	
							0	356
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
整備方針に基づき、現状とおり推進する。								
事務事業名 総合計画の策定と進行管理					課名	企画課		
指標	事業実施率（実施済事業数/実施予定事業数）				政策・経常	■政策 □経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	6,608	12,727
事務事業の施策への貢献度					評価	結合	実績値	
							3,389	12,727
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
総合計画の進行管理について、引き続き推進していく。								
事務事業名 活力ある地域づくり推進会議					課名	企画課		
指標	検討事項のうち、対応方針が定まった事項の割合				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	0	445
事務事業の施策への貢献度					評価	結合	実績値	
							0	445
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
現状どおり推進する。								
事務事業名 我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理					課名	企画課		
指標	総合戦略に位置付けた事業の検証率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	428	7,743
事務事業の施策への貢献度					評価	結合	実績値	
							53	7,743
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
総合戦略においてKPIを設定している事業についての評価を客観的に行う上で、有識者会議は必要不可欠であるため、現状どおり推進する。								
事務事業名 高野山新田地区活性化事業の推進					課名	企画課		
指標	高野山新田地区で実施されている事業数				政策・経常	■政策 □経常 □なし		
現況値	15	目標値	20	単位	事業	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	15	達成率	75.00			予算額	0	534
事務事業の施策への貢献度					評価	結合	実績値	
							0	534
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
引き続き、高野山新田地区の水辺や緑地、農地等を有効に活用し、地域活性化や交流人口の拡大を目指す。								

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
基本構想や基本計画に基づいた総合的・計画的な行政運営を行うために、各種計画や各部門の調整を図り、施策の重点化や総合性・統一性を確保していくとともに、部門横断的な行政課題に対する総合調整を行っていくことが不可欠である。	基本構想や基本計画に基づく総合的・計画的な行政運営を行うために、部門間の調整は必要な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
庁議や議会答弁の検討など定期的実施する総合調整だけでなく、部門横断的・重点的に調整し、推進すべき課題については、総合的・統一的に対応することで、より効率的・効果的な事業の推進ができた。引き続き、関係部門の連携意識を高めながら推進していく必要がある。	部門横断的な行政課題に対し総合的に対応できるよう進めた。引き続き、調整を図りながら総合的かつ統一的に進めていく必要がある。
改善検討	
○要 ●不要	
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	施策や事業の評価と進行管理	施策コード	83102	施策主管部課	企画財政部 企画課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	総合的・計画的な行政運営			関係課	手賀沼課 子ども支援課 社会福祉課
	(3) 節の目的	部門間の調整機能を強化していくとともに、部門別基本計画の策定や実施は、基本構想に基づき、統一性を持ってすすめます。政策の企画・立案から執行方法と成果までを市民とともに評価し、施策や事業の進行管理を徹底します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	市民の満足度や成果に視点を果たした行政運営を進めるため、行政評価や事業仕分け、各種審議会を活用しながら、政策の企画・立案からその執行方法と成果までを市民に公表し市民とともに評価します。また、施策や事業が計画的・効果的に進められるよう進行管理を徹底します。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
		何（誰）を対象に	施策や事業			
どういう状態に		適切に進行管理されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	行政評価については、事務事業のくり方や成果指標の設定が適切でないものが見受けられる。また、評価表については、記述が不足している、誤っているなど第三者が見てわかりにくものも見受けられるため、機会があるごとに記入の適正化について啓発や支援を行い、全庁的に行政評価システムを事業の進行管理に活用できるように努めていく。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 指定事務事業の実施率	指定事務事業は、市の事業の中でも特に重要な事業であり、とりわけ適正な進行管理が求められるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		100	100		
		達成率		100.00	100.00		
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	3,454	2,897	6,848	266
		人件費	21,576	21,360	17,622	17,622
		合計	25,030	24,257	24,470	17,888
	(10) 実績値 (千円)	事業費	3,454	2,780		
		人件費	21,576	21,360		
合計		25,030	24,140			

施策を構成する事務事業

事務事業名		行政評価の推進				課名	企画課	
指標	事務事業の改善策の実施率（2年度から廃止・休止した事務事業件数）				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	2,631	8,989
事務事業の施策への貢献度		○高い ●普通 ○低い		評価	結合	実績値	2,631	8,989
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
より効率的・効果的な評価制度とするため、第四次総合計画のスタートに合わせて見直しを行い、令和4年度からは新たな手法により行政評価を実施する。								
事務事業名		環境基本計画の進行管理				課名	手賀沼課	
指標	進行管理の率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	0	4,361
事務事業の施策への貢献度		○高い ●普通 ○低い		評価	現状	実績値	0	4,361
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
環境基本計画の進捗管理をし、施策の取り組み状況について確認していく。								
事務事業名		健康福祉総合計画の策定及び進行管理				課名	社会福祉課	
指標	事後評価における個別計画及び事業の進捗率（順調に推進している計）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	52	目標値	70	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	52	達成率	74.29			予算額	42	1,780
事務事業の施策への貢献度		○高い ●普通 ○低い		評価	現状	実績値	32	1,780
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
協議会での協議を含め、計画の進行管理は計画を推進する上で重要であり、次期計画策定のために必要なことである。								
事務事業名		子ども総合計画の進行管理				課名	子ども支援課	
指標	子ども・子育て会議の開催回数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	3	目標値	3	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	3	達成率	100.00			予算額	224	6,230
事務事業の施策への貢献度		●高い ○普通 ○低い		評価	現状	実績値	117	6,230
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
引き続き、子ども・子育て支援法及び次世代育成支援対策推進法に基づき事業を実施する。								

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>政策の企画・立案から執行方法、成果までを市民に公表する。また、事業仕分けなどにより市民とともに評価できるようにすることは重要である。また、PDCAで事業の見直しを図っていくことが必要である。</p>	<p>市民の満足度や成果に視点をおきながら、総合的・計画的に行政運営を行っていくことが必要である。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>行政評価を活用して、市の全事業や予算編成の状況をホームページ等で公表することは、市民と情報を共有することにつながり、行政の説明責任を果たす上でも有効である。事業所管課が施策、事業の進行管理を適切に行い、絶えず見直し、改善していくことが一層大切となる。PDCAサイクルが効果的に機能するよう職員の意識啓発も含め、引き続き取り組んでいく必要がある。</p>	<p>人口減少の時代を迎え、これまで拡大してきた行政サービスを維持していくことは困難である。そのため、行政評価制度を活用して、行政が厳しい目を持ってPDCAサイクルを進めていくことが必要である。引き続き、市民と情報を共有するとともに職員の意識改革に取り組んでいく。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	ファシリティマネジメントの推進	施策コード	83103	施策主管部課	企画財政部 企画課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	総合的・計画的な行政運営			関係課	
	(3) 節の目的	部門間の調整機能を強化していくとともに、部門別基本計画の策定や実施は、基本構想に基づき、統一性を持って進めます。政策の企画・立案から執行方法と成果までを市民とともに評価し、施策や事業の進行管理を徹底します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	公共施設やインフラ施設について、総合的かつ長期的な視点から、財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な配置を実現するため、「公共施設等総合管理計画」を推進し、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行います。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
		何（誰）を対象に	公共施設等			
どういう状態に		財政負担を軽減・平準化しながら、老朽化に対応した最適化や適正管理がなされている				
(6) 施策実施上の課題と対応	公共施設等総合管理計画及び各施設類型ごとの個別施設計画を策定し、今後、公共施設等を安全かつ効率的に維持していくために必要な対策についての整理は進んでいるが、それを実施していくための財源については、施設総量の縮減や維持管理の効率化などの工夫のみによって捻出できる試算を超えているため、市全体の行財政経営における課題と捉え、対策を講じていく必要がある。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 公共施設等総合管理計画の改訂の進捗率	施策を達成する指標として相応しいものであるため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	20	100	0	0
		実績値		20	100		
		達成率		100.00	100.00		
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	0	163	51	51
		人件費	0	8,900	8,900	8,900
		合計	0	9,063	8,951	8,951
	(10) 実績値 (千円)	事業費	0	139		
		人件費	0	8,900		
合計		0	9,039			

施策を構成する事務事業

事務事業名	ファシリティマネジメントの推進				課名	企画課	
指標	公共施設等総合管理計画の改訂の進捗率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	20	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	163
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	139
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
公共施設の適正管理に向けたファシリティマネジメントは必要性が高い事業であり、施策への貢献度や優先度は高い。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
ファシリティマネジメントの推進として、これまで策定支援してきた各個別施設計画に沿った施設の改修等の調整・着実な実施を支援するとともに、市の実態に合った公共施設等総合管理計画への改訂を行うことは、今後の施策をより有効に推進するために重要と考える。	ファシリティマネジメントは、全庁的かつ継続的な施策であり、施設の最適化や老朽化対策などの専門知識や各課との調整力が必要なため、本施策が持続可能となる担当職員の育成とともに適切な人員配置を検討していく。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
総務省から示された新たな策定指針に基づき、我孫子市公共施設等総合管理計画の改訂を行った。今回の改訂では、これまでに策定した30件の個別施設計画の内容を反映させた上で、より詳細な将来費用の推計を行うとともに、本市の実態に合わせた全面的な見直しを行い、今後の公共施設等の適正な管理を推進するための基本的な指針を確立することができた。	我孫子市公共施設等総合管理計画の改訂にあたっては、議会への勉強会やパブリックコメントを通じて広く意見を求め、本市の実態を踏まえたより実効性の高い計画に改訂することができた。
改善検討	
施策展開の改善点と展開方向	
これまで資産経営課や企画課資産経営担当において取組を進めてきた個別施設計画の策定やそれらを反映させた我孫子市公共施設等総合管理計画の全面改訂については、本年度をもって一定の区切りがついた。今後はこれらの計画の進行管理の段階となることから、組織のあり方とともに、人員配置について持続可能な体制を検討する必要がある。	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	地方分権に対応した機能的な組織運営と人材育成	施策コード	83201	施策主管部課	総務部 行政管理課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	行政改革の推進			関係課	総務課	
	(3) 節の目的	絶えず市民の視点に立った行政改革に取り組み、事業の徹底的な見直しや柔軟で機能的な組織運営、民間の知恵と工夫をいかした質の高いサービスの提供、公有財産の有効活用と維持管理費の抑制、情報通信技術の活用を進めます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	地方分権が進展する中、多様な行政需要に効率的・効果的に対応するため、機能的・弾力的な組織づくりを推進します。また、少数精鋭を基本に定員管理の適正化に取り組みながら、優れた人材を確保するとともに、限られた人材を最大限活用するため、職員研修、人事考課、職場環境づくりやメンタルヘルスケアの充実を通じて人材の育成に努めます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	職員				
どういう状態に		少数精鋭で、地方分権の進展に対応できるよう育成されている。					
(6) 施策実施上の課題と対応	特になし。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 常勤職員数（各年度4月1日現在の常勤職員数）	職員数を指標とすることによって、スリムな行政組織となっているかを把握できる。					
	② 研修受講者の理解度	研修受講者の理解度（満足度）を指標とすることで、研修の有効性ひいては人材育成に役立っているかを把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	人	857	857	857	857
		実績値		854	859		
		達成率		100.35	99.77		
	②	目標値	%	90	90	90	90
		実績値		0	0		
		達成率		0.00	0.00		
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	46,890	31,293	32,987	32,987	
		人件費	18,444	43,521	27,323	27,323	
		合計	65,334	74,814	60,310	60,310	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	46,890	25,085			
		人件費	18,444	43,521			
合計		65,334	68,606				

施策を構成する事務事業

事務事業名	職員研修				課名	総務課		
指標	職員研修の年間延べ受講者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	1,607	目標値	1,500	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	1,596	達成率	106.40			予算額	3,602	7,031
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	2,567	7,031

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

職員研修は、職員の実務能力の向上を図るために必要であるため、現状通り推進していく。

事務事業名	人事評価の実施				課名	総務課		
指標	苦情相談窓口への相談件数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	0	目標値	0	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	0	達成率	0			予算額	0	3,560
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	0	3,560

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

人事評価制度は地方公務員法に規定されている勤務評定であり、今後の人材育成につながることから、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	会計年度任用職員の任用管理				課名	総務課		
指標	会計年度任用職員要望に対する充足率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	23,346	4,895
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	18,971	4,895

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市が行う業務は時代と共に変化していくため、今後も業務の内容に合わせ必要に応じて、会計年度任用職員の活用を行っていく。

事務事業名	新規職員採用業務				課名	総務課		
指標	新規採用職員の人事考課年度評定数の平均値				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	62.2	目標値	65	単位	点	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	62.2	達成率	95.69			予算額	1,379	5,785
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,051	5,785

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

優秀な職員を確保することは、市民サービスの向上に資することになることから、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	管理職登用試験制度の実施				課名	総務課		
指標	資格者名簿登載人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	10	目標値	28	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	10	達成率	35.71			予算額	0	2,225
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	0	2,225

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

管理職としてふさわしい人材を確保するため、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	職員の人事異動業務				課名	総務課		
指標	所属長が適材適所の人材配置が行われたと思う職員の割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	91.5	目標値	75	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	91.5	達成率	122.00			予算額	355	4,895
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	189	4,895

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

公務能率の向上、組織の活性化や人材育成に不可欠な事業であるため、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	組織編制事務				課名	行政管理課		
指標	常勤職員数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	859	目標値	857	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	859	達成率	100.23			予算額	0	2,670
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	0	2,670

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は施策運営に効果的であり、社会ニーズの変化への対応、かつ機能的な組織運営に努めるために継続して取り組む。

事務事業名	定員管理事務				課名	行政管理課		
指標	常勤職員数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	859	目標値	857	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	859	達成率	100.23			予算額	0	3,115
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	0	3,115

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

この事業は施策の実現に必要不可欠であり、持続可能な行政運営を行っていくために、今後も推進していく。

施策を構成する事務事業

事務事業名 職員提案事業					課 名 行政管理課				
指 標 提案採用数(職場内提案含む)					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	0	目標値	30	単 位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	0	達成率	0.00			予算額	55	1,335	
事務事業の施策への貢献度 <input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い					評価	結合	実績値	0	1,335
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
職員提案制度により、職員を奨励することで意識・意欲の向上や職場の活性化を図るとともに、採用提案を実施することで事務効率および市民サービスの向上に繋がるため、特別提案制度も十分に活用しながら推進していく。									
事務事業名 行政改革推進プランの推進					課 名 行政管理課				
指 標 改革項目のうち見直しが実施された件数					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	15	目標値	42	単 位	項 目	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	15	達成率	35.71			予算額	478	4,450	
事務事業の施策への貢献度 <input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い					評価	結合	実績値	422	4,450
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
厳しい財政状況が続く中、財政基盤の確立と効率的・効果的な行政運営を行うことは不可欠であるため、今後も引き続き取り組んでいく。									
事務事業名 リスクマネジメントの推進					課 名 行政管理課				
指 標 リスク評価を実施した全庁共通の業務数					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	1	目標値	3	単 位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	1	達成率	33.33			予算額	2,078	3,560	
事務事業の施策への貢献度 <input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い					評価	現状	実績値	1,885	3,560
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
事務処理誤りを防止するためには、組織的に対応していくことが必要となるため、引き続き推進していく。									

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
行政改革の推進を行うためには、市民の視点に立った行政改革に取り組み、行政需要に効率的で、効果的に対応できる職員が必要となる。必要となる研修を行い、人材育成に努めていく必要があり、各種職員研修、人事評価、人事異動など職員のやる気と能力を引き出すうえで、有効な事業である。	施策の目標を達成するために、行政機能の効率化を継続して進めていく必要があり、必要な人材を育成するために、引き続き職員研修、人事評価、人事異動など職員のやる気と能力を引き出し、人材育成を進めていく上で、各事業は有効な事業である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
多様な行政需要に効率的かつ効果的に対応していくため、各所属の事務事業、事務量に応じた人員配置を行うほか、人材育成では、職員研修をはじめ、職員の視野拡大、専門的知識の習得、人的ネットワーク形成等のため、引き続き国土交通省関東地方整備局との人事交流、千葉県等への派遣研修等を行っていく。	人事評価制度、人事異動、職員研修、他団体への職員派遣等により、有能な人材育成が期待できる有効な施策である。
改善検討	●要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	
令和4年度に構築した組織体制を検証するとともに、新型コロナウイルス感染症対応や社会情勢等の変化に柔軟に対応し、必要な組織体制構築する。	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	公民連携の推進と事業見直し	施策コード	83202	施策主管部課	総務部 総務課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	行政改革の推進			関係課	国保年金課	
	(3) 節の目的	絶えず市民の視点に立った行政改革に取り組み、事業の徹底的な見直しや柔軟で機能的な組織運営、民間の知恵と工夫をいかした質の高いサービスの提供、公有財産の有効活用と維持管理費の抑制、情報通信技術の活用を進めます。				行政管理課	
	(4) 施策の目的・展開方向	行政や市民、NPO、企業などの多様な主体が、市民ニーズに適合した質の高いサービスを提供していけるよう、提案型公共サービス民営化制度を活用しながら事業の委託化や民営化を進めるとともに、公の施設の管理運営にあたっては指定管理者制度の活用を進めます。また、事業の必要性や実施主体のあり方などについて、市民の視点で根本から見直すため、事業仕分けを実施します。				施設管理課	
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	事務事業				
どういう状態に		民営化・委託化・指定管理者制度の導入が進んでいる					
(6) 施策実施上の課題と対応	特になし。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 提案型民営化制度により 民営化・委託化した事業	提案型公共サービス民営化制度による提案に基づき民営化した事業化数を指標とすることにより、本制度の普及度合いを把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	件	10	10	10	10
		実績値		0	0		
		達成率		0.00	0.00		
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	532,640	551,514	553,938	556,591	
		人件費	13,485	13,795	15,575	9,790	
		合計	546,125	565,309	569,513	566,381	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	532,640	551,445			
		人件費	13,485	13,795			
合計		546,125	565,240				

施策を構成する事務事業

事務事業名	公共施設等包括管理業務				課名	施設管理課		
指標	包括管理施設の保守管理の執行率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	105,028	3,560
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	105,001	3,560

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

あ

事務事業名	提案型公共サービス民営化制度の推進				課名	行政管理課		
指標	制度見直し進捗率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	50	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	0	達成率	0.00			予算額	42	1,780
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	見直し	実績値	0	1,780

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

現行の制度は見直すこととし、あらゆる民間活用的手法について調査研究し、実施することとした。

事務事業名	国民健康保険窓口業務等の委託事業				課名	国保年金課		
指標	来庁者に対する民間事業者の窓口受付対応率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	22,050	1,335
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	22,050	1,335

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

施策に貢献しており、今後も継続して実施する事業

事務事業名	後期高齢者医療窓口業務等の委託事業				課名	国保年金課		
指標	来庁者に対する民間事業者の窓口受付対応率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	12,403	3,115
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	12,403	3,115

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、市民ニーズに適合した質の高いサービスができています。また、職員の窓口対応に要する時間が短縮され、事務効率についても改善が図られていることから今後も現状通り推進していく。

事務事業名	小中学校給食調理業務の民間委託事業				課名	学校教育課		
指標	円滑な給食調理業務の民間委託実施校数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	19	目標値	19	単位	校	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	19	達成率	100.00			予算額	411,991	4,005
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	411,991	4,005

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後も継続して実施していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>民間の活力を積極的に導入するため、提案型公共サービス民営化制度の活用や、市民目線に立った事業の必要性や実施主体のあり方について見直しを行う事業仕分けなど施策を構成する各事業は、市民サービスの向上を図り、行政改革を進めていく上で、有効な手段である。</p>	<p>施策の目標を達成するため、行政改革推進プランの推進、提案型公共サービス民営化制度の活用や委託化の推進などは、有効であり継続して取り組む必要がある。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>民間活力の導入に向け、第四次行政改革推進プランや事業仕分けにおいて、公共施設等の運営手法の見直しや指定管理者制度の導入などの検討を行った。また、令和2年度より休止している提案型公共サービス民営化制度については、これまでの制度によるインセンティブの考え方について、様々な課題を踏まえ、競争性や公平性を確保する観点からも、現行の制度は見直しを図ることとした。</p>	<p>施策の目標達成に向け、行政改革プランや事業仕分けを活用し、事業手法や施設運営手法の見直しについて検討を進めた。民間活力を積極的に導入するため、提案型公共サービス民営化制度の課題整理に基づき、より効果的な手法の検討、導入を進めていく必要がある。</p>
改善検討	
施策展開の改善点と展開方向	
<p>提案型公共サービス民営化制度については、今後、特定の事業を指定し募集する方式、加点評価方式などを取り入れた民間提案制度や成果運動型民間委託契約方式など、あらゆる民間活用の手法を調査研究し、実施していく。</p>	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	公有財産の有効活用と適正管理	施策コード	83203	施策主管部課	総務部 施設管理課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	行政改革の推進			関係課		
	(3) 節の目的	絶えず市民の視点に立った行政改革に取り組み、事業の徹底的な見直しや柔軟で機能的な組織運営、民間の知恵と工夫をいかした質の高いサービスの提供、公有財産の有効活用と維持管理費の抑制、情報通信技術の活用を進めます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	利用見込みのない市有地の売却や、行政財産の使用許可による賃貸料・広告収入の拡充などによって、公有財産の有効活用を進めます。また、公共施設の維持管理については、計画的・効率的に行うとともに、一層の経費の削減に取り組みます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	公有財産を				
どういう状態に		売却も含めて有効に活用されている					
(6) 施策実施上の課題と対応	市有地の売却予定地は不整形地や市街化調整区域が多いことから売却が困難な状況です。今後は、市有地について売却だけでなく賃貸借など多様な土地活用を検討していきます。						

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市有地（普通財産）の売却件数	市有地（普通財産）の売却件数は、目標値として明確であるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	件	6	6	6	6
		実績値		5	7		
		達成率		83.33	116.67		
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	210,087	249,758	381,955	302,355
		人件費	40,020	41,830	40,940	40,940
		合計	250,107	291,588	422,895	343,295
	(10) 実績値 (千円)	事業費	210,087	245,184		
		人件費	40,020	41,830		
合計		250,107	287,014			

施策を構成する事務事業

事務事業名	公用車の適正な管理				課名	施設管理課		
指標	事前予約車の利用率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	74	目標値	80	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	74	達成率	92.50			予算額	6,379	2,670
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	5,936	2,670

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

公用車の適正管理を行い、稼働率・燃費の向上を図りながら経費の削減に繋げていく。また、環境施策への貢献度も高いため、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	庁舎維持管理				課名	施設管理課		
指標	保守管理の執行率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	241,976	9,790
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	237,878	9,790

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

個別施設計画に基づき、老朽化した公共施設を計画的に維持更新していくうえで重要な事業である。

事務事業名	市有建築物の保全指導				課名	施設管理課		
指標	施設台帳システムの活用				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	324	6,230
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	324	6,230

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

公共建築物を計画的に維持管理し更新していく上で情報の一元管理は必要不可欠である。

事務事業名	市有建築物の工事監督				課名	施設管理課		
指標	工事竣工認定件数（評定60点以上）／全工事件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	147	11,570
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	114	11,570

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

公共施設の品質確保の観点から必要な事業である。

事務事業名	市有建築物の設計指導				課名	施設管理課		
指標	委託事項適正完了件数（工期延長や指導書交付が無いもの）／全設計				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	932	11,570
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	932	11,570

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市有建築物の設計指導は、市民サービスを提供する建築物の仕様確認や、設計図書の不備を早期発見できることから必要な事業である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
利用見込みのない市有地の売却や賃貸借、行政財産の使用による賃貸借、広告収入の拡充など、公有財産の有効活用を行う。	新たな財源を確保するうえで重要な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
市有地（南新木及び新々田）の2箇所を売却した。	利用見込みのない市有地（普通財産）の売却を行った。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
利用見込みのない市有地（普通財産）の売却を検討し、売却可能となった資産は積極的に売却を行うとともに、市の財源確保に努めていく。	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	情報通信技術の有効活用	施策コード	83204	施策主管部課	総務部 情報政策課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	行政改革の推進			関係課	市民課
	(3) 節の目的					課税課
						行政管理課
	(4) 施策の目的・展開方向					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
何（誰）を対象に		市民				
どういう状態に		使いやすいサービスが提供されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	電算システム包括委託により事業者から提供されるサービスのモニタリングを実施すると共に情報通信技術を活用した電子サービスの利用拡大を図ります。また、IT機器の保守・監理業務の強化を図り計画的な更新を図ります。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 情報通信技術を活用したサービスの数	住民票の交付や税の申請などのさまざまな手続きや行政サービスについて情報通信技術を活用し、より便利で使いやすいサービスを提供し、市民サービスの向上を図る。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	件	75	90	95	100
		実績値		72	81		
		達成率		96.00	90.00		
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	453,919	492,895	509,776	482,644
		人件費	56,115	66,305	61,855	61,855
		合計	510,034	559,200	571,631	544,499
	(10) 実績値 (千円)	事業費	453,919	484,303		
		人件費	56,115	67,195		
合計		510,034	551,498			

施策を構成する事務事業

事務事業名	電話システム（IP電話）の管理				課名	施設管理課		
指標	IP電話システムの保守の実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	20,985	5,340
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	20,826	5,340

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

常に安定した電話システムの運用に必要な不可欠な事業である。

事務事業名	電算システムの運用				課名	情報政策課		
指標	SLA達成水準				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	99.5	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	99.9	達成率	99.90			予算額	375,252	16,020
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	367,678	16,020

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、基幹システムの安定した運用に伴う市民サービスの向上や行政事務の効率化の実現に効果的な事業となっているため、今後も引き続き現状どおり推進していく。

事務事業名	行政手続の電子化推進				課名	情報政策課		
指標	電子サービスの数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	55	目標値	55	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	43	達成率	78.18			予算額	4,052	5,785
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	4,052	5,785

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、各種申請手続をネットワークを通じて行えることで行政機関に出向く必要がなくなり、申請・届出がいつでも、どこからでも行えることができ、市民の利便性の向上に効果的な事業となっているため、今後も引き続き現状どおり推進していく。

事務事業名	庁内インフラの整備・セキュリティ対策の実施				課名	情報政策課		
指標	セキュリティ対策が実施された、庁内ネットワークに接続している電				政策・経常	■政策 □経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	58,135	5,785
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	57,611	5,785

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、すべての行政事務の根幹を成すものであり、庁内インフラの安定した運用が実施業務・施策の実現につながるため、今後も引き続き現状どおり推進していく。

事務事業名	ITリーダーの育成				課名	情報政策課		
指標	研修開催回数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	1	目標値	1	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	0	達成率	0.00			予算額	31	4,450
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	2	4,450

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、限られた人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくという施策の実現に効果的な事業となっており、今後もDX推進のため、体系的な人材育成を推進していく。

事務事業名	社会保障・税番号制度の導入				課名	情報政策課		
指標	番号制度に対応したシステムの整備				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	16,567	7,565
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	16,494	7,565

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、マイナンバーカードの普及促進という施策の実現に効果的な事業となっているため、今後も引き続き現状どおり推進していく。

事務事業名	通信インフラの整備				課名	情報政策課		
指標	公衆無線LANが整備された数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	4	目標値	4	単位	箇所	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	4	達成率	100.00			予算額	749	890
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	749	890

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、市民の利便性の向上や観光客の誘致、市の情報発信という施策の実現に効果的な事業となっているため、今後も引き続き現状どおり推進していく。

事務事業名	電子調達システムの運用				課名	行政管理課		
指標	電子入札執行率（物品・委託電子入札件数/物品・委託入札件数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	55	目標値	56	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	55	達成率	98.21			予算額	3,992	8,010
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,987	8,010

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

平成19年度から導入した電子入札システムは入札の透明性が高くなることから、物品及び委託における電子入札の対象案件の割合を増やしていく。

施策を構成する事務事業

事務事業名	電子申告サービス事業				課名	課税課		
指標	実施率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	72	目標値	80	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	77.8	達成率	97.25			予算額	5,091	8,900
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	5,091	9,790

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後も国・県の推進方針及び指導に基づき継続していく。

事務事業名	自動交付機設置業務				課名	市民課		
指標	自動交付機利用率（窓口受付との対比）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	26.4	目標値	28	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	26.4	達成率	94.29			予算額	8,041	3,560
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	廃止	実績値	7,813	3,560

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

自動発行機は12月をもって廃止。コンビニ交付を開始。

2. 施策のチェック(DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
市民サービスの向上や事務の効率化を図るには、情報通信技術の有効活用は効果的な手段である。	情報通信技術の活用は、市民サービスの向上や事務処理の迅速化を図るために必要で効果的な手段である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
令和2年12月発出された「自治体DX推進計画」と令和3年7月発出された「自治体DX推進手順書」に基づき、デジタルガバナメントを推進してきました。国の方向性・取組に合わせて、施策を推進していきます。 庁内インフラ及び基幹システム等の電算システムの確実な運用が、行政の基盤であり、今後もセキュリティ対策を含め、安定的な運用を実施していきます。	これまで、情報通信技術を有効活用し、行政運営の効率化や市民サービスの向上が着実に図られてきました。今後も市民の利便性を向上させるとともに業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの向上につなげていくことが求めており、更なるDXの推進が必要となります。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	

2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	中期財政計画の策定と財政情報の提供	施策コード	83301	施策主管部課	企画財政部 財政課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	効率的・効果的な財政運営			関係課		
	(3) 節の目的	自立した都市として持続的発展ができるよう、一層の財源確保に努めます。さらに、経常的経費の節減に努め、投資的経費の重点的・効果的配分をはかり、長期的展望に立った健全で持続可能な財政運営をすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	社会経済状況や国の制度改正、市の決算状況などを踏まえ変動する税収等の財源を的確にとらえ、新たに発生する行政需要等に適切に対応していくため、毎年当初予算編成後に中期財政計画の見直しを行います。また、市民が市の財政状況を十分理解し、予算編成過程をはじめとした市政の場に積極的に参加できるよう、よりわかりやすい内容で財政情報を提供していきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	中期財政計画				
どういう状態に		毎年見直され、より精度が高まっている					
(6) 施策実施上の課題と対応	<p>中期財政計画については、社会経済状況や国の制度改正に伴って変動する税収等の財源を的確に捉え、新たに発生する行政需要に適切に対応する計画とするため、毎年度、当初予算編成後に計画の見直しを行う。</p> <p>財政情報の提供では、市の財政状況について関心を持ってもらえるよう、予算・決算の状況や統一的な基準による財務書類の分析などにおいて、分かりやすく、平易な表現で情報を提供していく。</p>						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 財政調整基金の年度末残高	財源不足に対する財源調整機能を持つ財政調整基金の残高を確保することは中長期的な財政運営を行ううえで重要な要素であるため。					
	② 市ウェブサイトの財政情報への年間アクセス数	市の財政情報についての問い合わせ及び照会の件数であるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	千円	2,140,000	2,200,000	2,300,000	2,400,000
		実績値		2,347,000	3,267,000		
		達成率		109.67	148.50		
	②	目標値	件	30,000	30,000	5,000	5,500
		実績値		31,345	51,192		
		達成率		104.48	170.64		
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	2,255	2,167	2,167	2,167	
		人件費	9,135	7,565	9,345	9,345	
		合 計	11,390	9,732	11,512	11,512	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	2,255	2,167			
		人件費	9,135	7,565			
合 計		11,390	9,732				

施策を構成する事務事業

事務事業名	財政情報の提供				課名	財政課		
指標	財政情報に関するホームページへのアクセス件数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	5,025	目標値	6,000	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	51,192	達成率	853.20			予算額	0	4,005
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	0	4,005

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市の財政状況を広く市民等に知ってもらうため、現状通り推進していく必要がある。

事務事業名	中期財政計画の見直し				課名	財政課		
指標	計画2年度・3年度の経常収支の平均				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	27.5	目標値	10	単位	百万円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	69	達成率	690.00			予算額	0	2,225
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	0	2,225

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

健全で持続可能な財政運営を進めるためには、今後も中期財政計画の見直しを毎年度行い、中期的な財政状況の見通しを立てていくことが重要である。

事務事業名	統一的な基準による財務書類の作成				課名	財政課		
指標	進捗率（財務書類等の作成・公表）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	2,167	1,335
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	2,167	1,335

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、中期財政計画の策定と財政情報の提供という施策の実現に効果的な事業となっているため、今後も引き続き現状どおり推進していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>計画的な財政運営を行い、第10期実施計画に計上された事業を確実に実施していく上で、中期財政計画を策定することは重要である。</p> <p>また、市の厳しい財政状況を市民に説明していく上で、財政情報の提供は欠かせない。</p>	<p>厳しい財政状況の中、自立した持続可能な財政運営を行い、市民の安全・安心な生活を支える事業を展開する上で、中期財政計画は中期的な財政運営の指針として必要不可欠と考える。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>中期財政計画は、財政運営の健全性を確保するための指針として、また基本計画の諸施策・実施計画に位置付けられた事業の実現のための財政的な担保を示すものとして、必要不可欠なものである。新たに発生する行政需要等に適切に対応していくため、毎年度見直しを行うことで、より精度の高い計画を目指す。</p> <p>財政情報の提供については、市ホームページや広報で、よりわかり易い内容とするよう心掛け、市民の市政への参加意識の高揚を図る。</p>	<p>社会情勢や経済動向、国の制度改正に注視し、市の中期的な指針としてより正確な中期財政計画が策定できるよう引き続き努める。また、市民の理解が得られるよう、今後も適切な財政情報の提供を行っていく。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	

2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	経常的経費の削減と投資的経費の重点的・効果的配分	施策コード	83302	施策主管部課	企画財政部 財政課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	効率的・効果的な財政運営			関係課	
	(3) 節の目的	自立した都市として持続的発展ができるよう、一層の財源確保に努めます。さらに、経常的経費の節減に努め、投資的経費の重点的・効果的配分をはかり、長期的展望に立った健全で持続可能な財政運営をすすめます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	限られた財源の中で多様化する市民ニーズを的確に反映させながら、効率的・効果的な財政運営を行います。経常的経費については、事業仕分けや行政評価などと連動して、事業の選択と集中や事業手法の見直しを行い、人件費も含め、より一層の経費の削減に努めます。投資的経費については、事業の必要性や優先度の視点で事業を選択し、重点的・効果的な配分を図っていきます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
		何（誰）を対象に	経常的経費と投資的経費			
どういう状態に		経常的経費が削減され、投資的経費が重点的・効果的に配分されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	<p>少子高齢化社会の進展に伴い、扶助費・特別会計への繰出金などの社会保障関係の経費や市債の償還に伴う公債費など義務的経費が増加傾向にあるため、他の経常的経費を極力抑制していく。</p> <p>一方で、事業の廃止・縮小は、市民生活に大きな影響を及ぼす場合もあるため、市民のニーズを的確に把握しながら優先順位を明確にし、事業の集中と選択を継続的に行っていく。</p>					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 経常収支比率	経常収支比率は、経常経費充当一般財源と経常一般財源の比であり、投資的経費に充当可能な財源を明らかにし、財政状況の弾力性を示す指標となっているため。					
	② 実質公債費比率	実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を数値として計ることができるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	94.9	92	92	92
		実績値		95.3	88.2		
		達成率		99.58	104.31		
	②	目標値	%	1	1	2.7	2.7
		実績値		0.9	1.6		
		達成率		111.11	62.50		
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	193,117	562,110	116,847	114,464
		人件費	43,935	45,835	44,945	44,945
		合計	237,052	607,945	161,792	159,409
	(10) 実績値 (千円)	事業費	193,117	510,760		
		人件費	43,935	45,835		
合計		237,052	556,595			

施策を構成する事務事業

事務事業名	予算編成				課名	財政課		
指標	財政構造の弾力性を測る指標の一つである経常収支比率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	94.9	目標値	94.9	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	90.2	達成率	105.21			予算額	711	24,920
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	472	24,920

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市の財政運営上の根幹をなす事業であり、今後も優先的に実施していく必要がある。

事務事業名	債務負担行為支払事務				課名	財政課		
指標	債務負担行為のうち新規委託等用地取得費分（3年間の平均）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	0.5	目標値	0.4	単位	億円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	0	達成率	0			予算額	1,133	1,335
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	1,131	1,335

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

複数年度にまたがる事業を安定的に行うために必要な事業である。

事務事業名	決算事務				課名	財政課		
指標	当該年度経常収支比率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	94.9	目標値	94.9	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	88.2	達成率	107.60			予算額	527	11,570
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	399	11,570

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市の財政運営上の根幹をなす事業であり、今後も優先的に実施していく必要がある。

事務事業名	財政事務				課名	財政課		
指標	進捗率(会議等へ出席した回数・期限内に提出した調査件数/会議等の)				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	559,739	8,010
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	508,758	8,010

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

流用を含む予算執行をはじめ、財務規則の改正や各種調査事務、長期資金計画、北千葉広域水道企業団の事務など、財政運営上必要不可欠な事業である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
<p style="text-align: center; background-color: #ADD8E6; margin: 0;">施策主管課長</p> <p>経常的経費の削減については、全ての事業が見直しの対象であり、ゼロベースで見直していくことが必要である。所管課に対しては、事業を効率的に実施する方法を模索し、事業費の削減に努めるよう指導していく。</p>	<p style="text-align: center; background-color: #ADD8E6; margin: 0;">施策主管部長</p> <p>限られた財源の中で、歳入に合った歳出が予算の基本であるということを職員に再認識させ、事業の選択と集中、事業手法の見直しを進めていく。 また、政策的経費についても、全体では多大な要求となるため、厳しく査定していく必要がある。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
<p style="text-align: center; background-color: #ADD8E6; margin: 0;">施策主管課長</p> <p>経常的経費の削減については、全ての事業が見直しの対象であり、ゼロベースで見直していくことが必要である。 予算編成ヒアリングなどにおいて、厳しい財政状況を周知するとともに、事業の見直しとさらなる効率化を行うよう指導した。 今後も経常経費の削減に努めていく。</p>	<p style="text-align: center; background-color: #ADD8E6; margin: 0;">施策主管部長</p> <p>今後も限られた予算の中で、社会経済情勢や市民ニーズに対応した適正な予算措置となるよう努めていく。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	財源の確保	施策コード	83303	施策主管部課	企画財政部 財政課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	効率的・効果的な財政運営			関係課	収税課	
	(3) 節の目的	自立した都市として持続的発展ができるよう、一層の財源確保に努めます。さらに、経常的経費の節減に努め、投資的経費の重点的・効果的配分をはかり、長期的展望に立った健全で持続可能な財政運営をすすめます。				クリーンセンター 課税課 施設管理課	
	(4) 施策の目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を国に働きかけていくとともに、国・県支出金や市債については、情報収集に努め有効に活用します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	自主財源と依存財源				
どういう状態に		自主財源を確保するとともに、依存財源を有効に活用している					
(6) 施策実施上の課題と対応	<p>歳入の根幹である市税は、個人市民税の一人あたりの所得割額の減少や、公示地価の下落などによる固定資産税の減少により減額傾向にある。一方で、歳出においては、私立保育園委託料などの扶助費や、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金などの社会保障関係経費が年々増加しており、財源確保に向けた取り組みの強化が求められる。</p> <p>そのため、市税をはじめ、国・県補助金等やふるさと納税寄附金など、歳入の確保に向けた取り組みを積極的に進めていく。</p>						

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市税（現年課税分）の徴収率	現年課税分の徴収率は、市の歳入に大きく影響するため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	99	99	99.2	99.2
		実績値		98.7	99		
		達成率		99.70	100.00		
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(9) 予算 (千円)	事業費	3,662,370	5,047,289	3,648,379	3,629,917
	人件費	326,598	340,870	341,226	341,226
	合計	3,988,968	5,388,159	3,989,605	3,971,143
(10) 実績値 (千円)	事業費	3,662,370	5,027,269		
	人件費	326,598	339,980		
	合計	3,988,968	5,367,249		

施策を構成する事務事業

事務事業名	財産管理				課名	施設管理課		
指標	適正に管理した割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	4,951	3,560
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	4,641	3,560

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

公有財産の利活用を推進していく上で重要な事業である。

事務事業名	基金の管理事務				課名	財政課		
指標	財政調整基金の年度末残高				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	2,126	目標値	2,150	単位	百万円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	3,267	達成率	151.95			予算額	1,667,100	1,780
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	1,666,994	1,780

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

年度間の財源の不均衡の調整や不測の事態に対応するために必要な事業である。

事務事業名	交付税事務				課名	財政課		
指標	期限内に回答できた件数/問い合わせ件数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	0	5,785
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	0	5,785

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

財源確保にあたり重要な役割を担っていることから、引き続き正確に交付税の算定を行っていく必要がある。

事務事業名	起債事務				課名	財政課		
指標	新規市債の実発行額				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	32	目標値	32.1	単位	億円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	43.9	達成率	73.12			予算額	3,176,157	3,560
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	3,171,156	3,560

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。

事務事業名	補助金事務				課名	財政課		
指標	一般会計予算総額に対して、施策的補助金が占める割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	1.96	目標値	2.5	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	1.7	達成率	147.06			予算額	123	3,115
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	74	3,115

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

適切な財政運営を進めるにあたり、補助金の適正な執行が必要不可欠である。

事務事業名	受益者負担の見直し				課名	財政課		
指標	原価計算の実施率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	0	達成率	0.00			予算額	0	2,225
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	0	2,225

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。

事務事業名	ふるさと納税の推進				課名	財政課		
指標	ふるさと納税寄附金額				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	29,066	目標値	20,000	単位	千円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	32,603	達成率	163.02			予算額	16,832	3,115
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	14,567	3,115

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後も我孫子市を応援してくれる寄附者の増加や地域の活性化に繋がるよう、返礼品の充実や我孫子市に対するふるさと納税のPR等を積極的に進めていく。

事務事業名	個人住民税賦課				課名	課税課		
指標	課税客体に対して適正に課税した割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	99.99	達成率	99.99			予算額	25,994	92,560
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	19,838	91,670

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

引き続き、法規、法令に基づく適正な課税を行うよう推進していく。

施策を構成する事務事業

事務事業名	償却資産評価				課名	課税課		
指標	償却資産の評価率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	121	10,680
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	94	10,680

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

法律で定められた業務であり、市の財源確保のため必要不可欠である。

事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事業				課名	課税課		
指標	固定資産税・都市計画税の賦課割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	4,924	16,020
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	4,744	16,020

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

法令に定められた手続きに従って業務を遂行しており、固定資産税・都市計画税の問い合わせに関して納税に対する理解を得られるよう、分かりやすく説明することや、未着納税通知書の送付先調査を徹底するなど、全ての賦課が納税に結び付くよう努力している

事務事業名	土地の調査・評価				課名	課税課		
指標	土地の利用変更（分合筆約1300筆）や所有権移転のあった土地の適正				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	17,532	22,695
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	17,400	22,695

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、市税収入を確保するための施策の実現に向けた重要な事業であるため貢献度は高い。

事務事業名	法人市民税・たばこ税の賦課・調定				課名	課税課		
指標	法人市民税の適正課税割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	99.9	達成率	99.90			予算額	325	14,240
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	321	14,240

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

法令に基づき適切な課税を行ったおり、今後も現状どおり継続していく。

事務事業名	税制改正事業				課名	課税課		
指標	改正すべき事項の改正割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	1,309	3,560
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,291	3,560

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

税制改正は毎年行われるため、公平で適正な賦課を行うために、今後も現状どおりに対応していく必要がある。

事務事業名	税証明発行業務事業				課名	課税課		
指標	証明請求者に対する証明書発行割合				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	3,169	16,910
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,121	16,910

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

現状については、受理した申請について全て対応している。限られた人員で効率よく対応しており、今後も現状どおり対応していく必要がある。

事務事業名	軽自動車税の賦課・調定				課名	課税課		
指標	課税客体に対して適性に課税した割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	3,191	13,350
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,089	13,350

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

法令に定められた手続きに従い事務を遂行しており、今後も課税誤りが無いよう確認し進めていく必要がある。

事務事業名	家屋の調査・評価				課名	課税課		
指標	家屋の調査及び評価の進捗率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	8,641	23,140
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	8,566	23,140

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

法律で定められた業務のため、市が実施することとなる。市の財源確保のため適正な評価額を算定し課税する。

施策を構成する事務事業

事務事業名	市税の収納				課名	収税課		
指標	市税の徴収率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	98.4	目標値	99	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	98.9	達成率	99.90			予算額	93,500	21,360
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	90,261	21,360

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市の予算に直結している。

事務事業名	市税の滞納整理				課名	収税課		
指標	滞納繰越分徴収率（徴収税額÷調定額）				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	38.07	目標値	31	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	38.01	達成率	122.61			予算額	12,187	50,730
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	結合	実績値	11,333	50,730

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

現行どおり推進していく。

事務事業名	公金徴収一元化の実施				課名	収税課		
指標	債権回収移管者に対する処理率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	395	19,580
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	395	19,580

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

回収が困難な案件について、各担当課と協議のうえ移管し市債権の回収を図る。

事務事業名	清掃手数料の徴収事業				課名	クリーンセンター		
指標	徴収率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	99.38	目標値	99.4	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	99.5	達成率	100.10			予算額	10,838	12,905
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	9,384	12,905

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

ごみ手数料と粗大ごみ手数料の徴収は100%となっているが、し尿手数料が96.15%となっているため、今後も督促の通知を行い徴収率を高めていく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>安定した財政運営を行うためには、市税をはじめとした自主財源の確保が必要である。国・県支出金などの特定財源については、情報収集に努め、法令や制度等を精査した上で積極的に活用していく。</p>	<p>厳しい財政状況の中で、財源の確保は重要な課題となっている。</p> <p>厳正な課税、収納管理を基本とした市税の確保とともに、税外収入を含めた滞納債権の回収を進めていく。</p> <p>また、国・県支出金などの特定財源や使用料・手数料、事業に伴い生じる諸収入の確保など、様々な歳入確保策を講じていく必要がある。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>滞納整理の促進やコンビニ収納、クレジットカード納付などの取り組みにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保に努めるとともに、市税以外の収入についても、ふるさと納税の推進や公金徴収一元化の取り組み、国県補助金等の積極的な活用を図るなど、財源の一層の確保に努めた。</p>	<p>安定した財政運営に必要な財源を確保するため、今後も引き続き様々な取り組みを行っていく。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	公共施設の相互利用の推進	施策コード	84001	施策主管部課	企画財政部 企画課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	広域行政の推進			関係課		
	(3) 節の目的	効率的な行政運営を図るため、近隣自治体間での公共施設相互利用を進める。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市民サービスの向上を図るため、柏市、流山市と行っている住民票等の共同発行を引き続き推進するとともに、公共施設等総合管理計画における広域連携の考え方を踏まえながら、柏市や流山市、取手市、利根町と一部施設で行っている公共施設の相互利用を拡大します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		利用できる近隣自治体の公共施設が増えている					
(6) 施策実施上の課題と対応	公共施設の相互利用について、各近隣市町とのまちづくり協議会を通して検討を行い、取手市や利根町と体育施設や図書館の相互利用を実施しているが、印西市との公共施設相互利用は難しく、実現に至っていない。市民サービスの向上につながるようさらなる公共施設の相互利用について近隣市町と協議していく。 なお、平成29年度から、事務事業評価表は、各まちづくり連絡協議会に統合する。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 相互利用している他自治体の公共施設数	「相互利用している公共施設数」そのものが直接的な指標となるため。					
	② 窓口業務を共同で行っている自治体数	窓口業務を共同で行っている自治体数そのものが、直接的な指標となるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	か所	11	12	12	12
		実績値		10	10		
		達成率		90.91	83.33		
	②	目標値	団体	2	2	2	2
		実績値		2	2		
		達成率		100.00	100.00		
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	74	76	76	76	
		人件費	2,262	2,136	2,314	2,314	
		合計	2,336	2,212	2,390	2,390	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	74	68			
		人件費	2,262	2,136			
		合計	2,336	2,204			

施策を構成する事務事業

事務事業名	近隣市等とのまちづくり連絡協議会				課名	企画課	
指標	新たに利用できる公共施設の数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	1	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	0	達成率	0.00			予算額	76
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	実績値	2,136
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
人口減少・少子高齢化による厳しい財政状況の中、効率的・効果的な行政運営を進めるため、現状どおり今後も近隣自治体と連携して公共施設の相互利用や図柄入り柏ナンバープレート事業を実施していく。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>人口が減少し、自治体の財政状況も厳しくなる中、効率的・効果的な行政運営を行っていくためには、市域を超えた公共施設の共同設置や相互利用が求められている。その検討の一つとして、東葛6市で設置する東葛広域行政連絡協議会において引き続き、公共施設の相互利用をテーマとした研究を行う。</p>	<p>行財政の効率化を図るためには、市域を超えた公共施設の共同設置や相互利用の検討が必要である。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>東葛広域行政連絡協議会において公共施設の相互利用をテーマとした研究に進展は無かったが、人口減少・少子高齢化が進む中、今後も自治体の財政状況は厳しい状況は続く見込みであることから、効率的・効果的な行政運営を行っていくために引き続き研究を重ね、新たな施設の相互利用等市民サービスの向上を図っていく。現在施設の相互利用を行っている取手市、利根町とは、まちづくり協議会での連携を強くし、今後も相互利用連携を図っていく。</p>	<p>近隣市との施設相互利用、共同での窓口業務は、効率的・効果的な行政運営に必要不可欠であり、市民サービスへの向上に繋がるものであることから今後も継続していく必要がある。今後も可能性を探りながら研究を重ね連携を拡大していく必要がある。</p>
改善検討	
施策展開の改善点と展開方向	
<p>広域的な公共施設の相互利用は、市民サービスの向上、また財政難の中、効率的・効果的な行政運営を行っていくため東葛広域行政連絡協議会において、相互利用拡大の可能性を研究していく。</p>	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（令和3年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	近隣自治体との連携強化	施策コード	84002	施策主管部課	企画財政部 企画課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	広域行政の推進			関係課		
	(3) 節の目的	関係機関や周辺住民との連携をはかるとともに、関係する市町それぞれの主体性と個性を大切にしながら、広域的なつながりを一層強化します。また、国・県との連携もより強め、共通の課題に取り組んでいきます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	手賀沼の浄化、ごみ処理、消防、医療、防災、観光振興、公共交通の利便性向上などの広域的な課題に対応するため、近隣自治体や関係機関、周辺住民との連携を強化します。また、東葛中部地区総合開発事務組合が運営しているウイングホール柏斎場の効率的な運営を促進します。また、平成26年4月から指定管理者（社会福祉法人大久保学園）が運営する障害者支援施設みどり園については、事業者と連携しながら管理運営の適正化を図っていきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	広域的な課題				
どういう状態に		近隣自治体等との連携によって、解決に向けた対応が進められている。					
(6) 施策実施上の課題と対応	広域での事務の共同処理は、東葛中部地区総合開発事務組合が運営しているウイングホール柏斎場、障害者支援施設みどり園で行っている。今後、人口減少・高齢化が加速するなか、特にウイングホール柏斎場は、施設の老朽化に計画的に対応していく必要がある。広域での事務の共同は、限られた人員や財源を効率的に活用するのに有効な手段であることから、近隣自治体や周辺住民との連携を密にしながら、引き続き進めていく必要がある。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 各まちづくり協議会で実施する事業の達成率	近隣自治体との事業の達成率を指標とすることで、広域的な対応の度合いが分かるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		100	100		
		達成率		100.00	100.00		
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	118,136	125,002	125,302	125,302	
		人件費	7,743	6,586	7,921	7,921	
		合 計	125,879	131,588	133,223	133,223	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	118,136	124,915			
		人件費	7,743	6,586			
合 計		125,879	131,501				

施策を構成する事務事業

事務事業名	都市間交流の推進				課名	企画課	
指標	広域連携で取り組んでいる事業実施率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	予算額	0
						実績値	0
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

引き続き広域連携による事業を推進していく。

事務事業名	東葛中部地区総合開発事務組合の運営				課名	企画課	
指標	3市の効率的な運営に向けた取り組み数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1	目標値	1	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	1	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	予算額	124,747
						実績値	124,747
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

斎場及び障害者支援施設を3市で広域的に運営することで、安定したサービスの供給に繋がっているため、現状通り今後も事業を進めていく。

事務事業名	東葛広域行政連絡協議会				課名	企画課	
指標	課題への取り組み数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1	目標値	1	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	1	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	予算額	0
						実績値	△50
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

少子高齢化や人口減少など各市が抱える課題の解決や効率的な行政運営のため、引き続き6市で連携していく必要がある。

事務事業名	JOBANアトライン協議会				課名	企画課	
指標	イベント等の開催回数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1	目標値	1	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	1	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	予算額	150
						実績値	150
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

沿線自治体やJR東日本、東京芸大と連携することで、より効果のある事業ができると考えられることから、引き続き連携を進め、活性化に寄与していく。

事務事業名	柏レイソルホームタウン事業				課名	企画課	
指標	ホームタウンサンクスデーの開催回数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1	目標値	1	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	1	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	予算額	105
						実績値	68
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

柏レイソルの試合にあわせてホームタウンサンクスデーを実施することにより、効果的に市のPRができていくことから、現状どおり推進していく。

事務事業名	手賀沼・手賀川活用推進協議会				課名	企画課	
指標	アクションプランに位置付けられた広域連携にかかる施策のうち、具				政策・経常	■政策 □経常 □なし	
現況値	40	目標値	60	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	40	達成率	66.67				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	結合	予算額	0
						実績値	0
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

手賀沼・手賀川地域の自然環境や資源を活用して地域の魅力向上や交流人口の拡大を図るために、柏市、印西市、千葉県、国土交通省との連携が必要である。アクションプランに基づき、様々な事例等を研究し、各主体と連携して今後も取り組んでいく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
効率的・効果的な行政運営を推進していくためには、今後も近隣自治体との広域的な連携を強化していく必要がある。	地域課題が多様化するなか、1市だけでは課題解決が難しい事業が増えている。さまざまな分野で市域を超えた広域的な連携を行うことが、今後ますます重要なため、引き続き取り組みを進めていく必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
効率的・効果的な行政を運営していくためには近隣自治体や関係機関との連携を図ることが必要不可欠であり、より効果的な事業や市のPRが出来ることから引き続き連携を強化していく必要がある。 また、単独では解決が難しい行政課題についても広域的な連携を図ることで効率的・効果的に取り組むことが出来る可能性もあることから引き続き連携を強化していく必要がある。	財政難の中、効率的・効果的に行政を運営し且つ、安定した市民サービスの提供や市民サービスの向上を図るためには、引き続き近隣自治体や関係機関との連携を強化していくことが不可欠である。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
効率的・効果的な行政を運営し、市民サービスの向上を図るために、今後も近隣自治体や関係機関との広域的な連携行っていく。	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	